

第7章 北朝鮮の対外政策

伊豆見 元

はじめに

金正日の死から1年を経て、北朝鮮の対外姿勢は国際社会にとってきわめて挑発的で好戦的なものになっている。まず2012年12月12日に、北朝鮮は国際社会の反対を振り切って「人工衛星」と称する長距離弾道ミサイルの発射に踏み切った。このミサイル発射を受けて国際社会が国連安保理の決議による経済制裁強化を打ち出すと、北朝鮮は、2013年2月12日に3回目の核実験を敢行した。さらに、3月5日には、朝鮮人民軍最高司令部が代弁人声明を発し、朝鮮休戦協定の「完全白紙化」を宣言したのである。この数カ月の北朝鮮の動向は、国際社会に深刻な懸念をもたらし朝鮮半島の緊張を高めてきた。

こうした挑発的で好戦的な北朝鮮の姿勢にたいして、国際社会では、朝鮮戦争後60年間を通じて最悪だと評する声も出てきた。もとより、金日成、金正日時代を通じて、北朝鮮の好戦的なレトリックはきわめて頻繁に繰り返されてきたので、今回の一連の北朝鮮の行動・発言がとくに目新しいというわけではない。しかし、ミサイル発射から核実験を経て、休戦協定の「完全白紙化」宣言へと至った例は過去にはないし、何よりも、それらが金正恩という若年で経験不足の指導者のもとでおこなわれたことが、国際社会の懸念をことさら惹起することになったと言ってよいだろう。

とりわけ今回は、北朝鮮の好戦的レトリックが明らかに「度を越している」とわれわれの目に写ったことが大きい。北朝鮮は、米国本土を初めとして海外の米軍基地にたいしても直接攻撃を仕掛ける可能性を強く示唆したからである。金正日であれば、ミサイル発射と核実験の後は、一転して交渉モードに入ったのではないかという見方が散見されたことも、北朝鮮の相次ぐきわめて好戦的な言辞を立て続けに目撃した国際社会側からすれば、自然な反応であったと思われる。その結果、「金正恩下の北朝鮮」は、金正日時代に比べて「より予測不能」な存在としてのイメージを国際社会に与えることになった。

本稿では、以上のように「金正恩下の北朝鮮」が挑発的行為と好戦的言辞をきわめて短期間のうちに繰り返すに至った経緯を、とくに米国にたいする政策に焦点を当てて検討することにしたい。

「金正恩指導部」の懸念

2012年12月から2013年3月にかけて相次いだ北朝鮮の一連の挑発的行動・発言は、たしかに、金正日下の北朝鮮ではなく「金正恩指導部」のもとでの北朝鮮であったが故に、必要とされかつ実行に移されたと考えることが出来るであろう（金正恩が金正日と「同等の独裁権力」を手にしている可能性は全くないので、ここでは、金正恩と彼を支え補佐する側近たちの総体、あるいは金正恩を「名目上の最高指導者」に戴く一種の「集団指導体

制」を、「金正恩指導部」と呼ぶことにする)。

金正恩は、2012年4月に党・軍・国家の最高位に就き、制度的には名実共に北朝鮮の「最高領導者」となったが、彼には祖父が有していたカリスマ性も、父親が重ねてきた経験もない。「最高領導者」に求められる「唯一的領導体系」を形づくるには、決定的に権威が不足していたのである。その点を金正恩を支える側近たちは大いに懸念したのであろう。権威が欠如するなら人民の忠誠心を獲得することも難しくなるし、ひいては金正恩にたいする人民の不満を惹起しかねない。それは当然のことながら、現在の北朝鮮の統治システムを根底から揺さぶることに繋がる。側近たちがそこに不安感を持つことは至極当然のことであったと考えられる。

金正日の死から今日に至るまで、北朝鮮の政策は、基本的に「如何にして金正恩の権威を高めるか」という課題によって規定されてきたものと思われる。

「金正恩指導部」は、2011年12月17日に金正日が死去したのち、翌年4月15日に金日成の生誕100周年を迎えるまでのあいだに、①金正日を金日成と同格に引き上げて両者を一体化し、②それによって「白頭山の血統」という言葉に象徴される世襲の正統性を改めて補強したうえで、③金正恩が朝鮮労働党のトップ(党第一書記)、朝鮮人民軍のトップ(党中央軍事委員会委員長／人民軍最高司令官)、朝鮮民主主義人民共和国のトップ(国防委員会第一委員長)にそれぞれ就任するという、一連の手続きを矢継ぎ早に遂行した。

金正日が父親の死後4年をかけたプロセスを、金正恩は僅か4カ月で駆け抜けたことになる。父親は金日成の死後3年間の喪に服したが、金正恩はそれを慣例とすることはなく、わずか100日の喪に服しただけであった。金正恩を支える側近たちが、いかに焦っていたかがそこからも十分に窺えるであろう。制度的な北朝鮮の「最高権力者」の地位を得たのちに、金正恩は、2012年4月16日から「新たな主体の100年」をスタートさせることになったが、さらに、7月27日の「戦勝節」(朝鮮戦争休戦記念日)を前に、7月18日に金正恩は「共和国元帥」の称号を得て「人民のオボイ(父親)」としての位置づけも獲得し、まさに祖父・父親と並ぶ地位に上り詰めることになった。

「戦勝節」の中央報告大会で報告をおこなった崔龍海・朝鮮人民軍総政治局長は、「人民軍隊を永遠に首領の軍隊、党の軍隊、最高司令官の軍隊として強化しなければなりません」と述べて、われわれの関心を引いた。もともと人民軍の定義は、「革命の軍隊、党の軍隊、人民の軍隊」とされてきたが、1991年1月以降、金正日がそれを「首領の軍隊、党の軍隊、人民の軍隊」と変更し、その定義が以後20年以上にわたって踏襲されてきた。2012年4月15日の「金日成誕生100周年慶祝閱兵式」で演説した金正恩も、人民軍については「首領の軍隊、党の軍隊、人民の軍隊」と定義していた。

それを崔龍海は、「人民の軍隊」を「最高司令官の軍隊」と呼び換え、朝鮮人民軍が「金正恩の軍隊」であると軍を代表して宣言したのである。この時点で、金正恩を「最高領導者」に位置づけるための作業は、取り敢えず完了したと考えられるだろう。ここにも、「金正恩指導部」がことを急いでいたことが如実にあらわれていた。

いずれにせよ、金正日の一周忌も済まぬうちに、早々と金正恩を北朝鮮の首位に奉じたことは、金正恩を支えるグループのなかに、将来にたいする不安が相当程度強く存在することを強く窺わせていたと言ってよい。当然のことながら、そうした懸念を解消することは、「金正恩指導部」にとって最優先の課題として位置づけられていたと思われる。金正恩を「制度的な最高権力者」に祭り上げることは出来ても、その「最高権力者として相応しい権威」を彼に持たせることは決して容易ではない。2012年12月から翌年3月にかけて、北朝鮮がつぎつぎと挑発的行為に打って出た背景には、短時間のうちに何としても金正恩に「最高領導者としての権威」を身につけさせたいと考える「金正恩指導部」の思惑があったと考えられる。

米朝「閏日合意」

金正日は、「金日成生誕100周年」を迎える2012年を、一つの大きな転換点と位置づけ、同年4月以降にさまざまな新政策を打ち出すべく、準備を進めてきていたと思われる。2012年3月10日に、ニューヨークで開催された全米外交政策委員会（NCAFP）主催の「米朝トラックツー会議」において、李容浩外務次官が説明した北朝鮮の政策は、その点を強く示唆するものであった。したがって、現在、「金正恩指導部」が進めている政策は、すべて父親が事前の方針を決めていたものを、基本的にはそのまま実行に移している可能性が高いと考えられる。もちろん、そのさいにも状況の変化に応じ、当初金正日が構想していたとは異なる方向に政策を変化させた場合もあるであろう。対米政策には、そうした可能性が十分に窺われる。だが、それでも基本的な方針に重大な変更が加えられた形跡はとくにない。

あるいは、「金正恩指導部」が新たな政策を打ち出したくとも、そのための条件を整えることが不可能なケースもあると思われる。たとえば、本格的な「改革・開放」政策とでも言うべきものがそれに当たる。1980年代半ばから、北朝鮮は継続して彼らなりの小規模な「部分的改革・制限的開放」を進めてきたが、しかし、その成果はきわめて乏しいものであった。結局、北朝鮮が本格的な「改革・開放」へと向かうためには、中国と同じように、①まず米国との関係を正常化して安全保障を確保し、②同時に日本との関係を正常化して大規模な経済支援を得るしか方法はないはずである。だがそのためには、核問題、ミサイル問題、拉致問題の解決が前提条件となる。そこに「金正恩指導部」が踏み込む可能性は、当然のことながら認められまい。したがって、彼らがなし得るのは、金正日と同様に、中国からの支援・投資を継続的に受けると共に、韓国との関係を改善し、韓国から新たな支援・投資を得て、きわめて限られた範囲での「部分的改革・制限的開放」を進めることしかないのである。

いずれにせよ、「金正恩指導部」のもとで、金正日時代とは異なる独自色を持った対外政策はまだ本格的に始動してはいないと見るべきだろう。それは金正恩指導部の能力不足に起因するところが大きいと考えられるが、同時に、外交の主たる対象となる米国、韓国、

中国、日本がそれぞれ政権交代期に入っていたことも大いに影響していたと思われる。2012年に北朝鮮は、米国と韓国の大統領選挙の結果、中国における新指導部の安定性、日本政治の行方などを注視していたと言ってよい。北朝鮮は、すでに金正日時代に2013年が「外交の年」になると位置づけていたと考えられる。2012年はそこに向けての「準備の年」という位置づけであり、それは「金正恩指導部」によっても基本的に踏襲されていたと見ることが出来る。

そのことはまず、「米朝合意」として表面化したと言ってよい。2011年7月、同年10月、そして翌年2月の米朝高官協議を経て、2012年2月29日の「閏日」に、米朝両国はそれぞれ別個に両国間に成立した合意内容を発表した。北朝鮮が、核実験、長距離ミサイル発射、ヨンビョン（寧辺）のウラニウム濃縮施設の3点にたいするモラトリアムを実施する見返りに、米国は24万トンの栄養食品支援と米朝高官協議の継続を約束するという「取引」を、米朝両国はおこなったのである。

米朝双方が別個に合意内容を発表したことにより、両者の主張にはさまざまな差異が認められる。たとえば、北朝鮮は、外務省代弁人回答という形をとって合意内容を発表したなかで、次のように主張した。

「われわれは、米国の要請に従って、朝米高位級会談に肯定的な雰囲気を持続するため、結実ある会談が進行される期間、核実験と長距離ミサイル発射、寧辺ウラニウム濃縮活動を臨時停止（モラトリアム）し、ウラニウム濃縮活動臨時停止にたいする国際原子力機関の監視を許容することにした」

この「結実ある会談が進行される期間」という一句が、米国の発表した「プレス・ステートメント」には含まれていない。しかし、北朝鮮にとってみれば、この一句こそが最も重要な成果であったはずだ。北朝鮮が三つのモラトリアムを実施する代わりに、米国は米朝高官協議の継続を約束した、と彼らは受け止めたからである。もちろん、米国の立場も、北朝鮮が三つのモラトリアムを維持するかぎりにおいて高官協議を続け、さらなる非核化への措置を北朝鮮に取らせるつもりであったから、北朝鮮の解釈は間違っているわけではない。いずれにせよ、この時点での北朝鮮の思惑は、米国が大統領選挙を11月に控えている2012年は、米朝高官協議の継続を制度化することに最大の目的を置こうとしていたと考えられるであろう。

この2012年2月29日の米朝「閏日合意」は、本来であれば前年の12月末に成立するはずであった。すでにその時点で、合意内容の大枠は決まっていたからである。だが金正日が12月17日に急死したため、翌年の2月まで米朝合意はずれ込むことになったのである。つまり、金正日はこの「閏日合意」の内容を原則において認可しており、それに基づいて2012年の対米外交を構想していたと考えられる。2013年2月23、24の両日、北京でおこなわれた米朝高官協議は、「金正恩指導部」にとってみれば、金正日の決定をただ実行に移すための協議であったということになる。

この「閏日合意」と並んで、いま一つ金正日が生前に決定していたことがある。2012年

4月の「金日成生誕100周年」に合わせて「人工衛星」と称する長距離弾道ミサイルを打ち上げることである。この金正日の決定もまた、「金正恩指導部」は忠実に実行に移した。3月16日に「人工衛星」発射計画を発表したあと、国際社会はこぞって打ち上げに反対したが、北朝鮮は4月13日にそれを敢行し、そして失敗したのである。

この時点で、「金正恩指導部」は、たとえ「人工衛星」を打ち上げても米朝高官協議は継続できるとの楽観論にたっていた可能性が高い。つまり、北朝鮮がウラニウム濃縮施設稼働のモラトリアムを実施するならば、米国は「閏日合意」をご破算にはしないであろうとの読みである。たとえば、3月16日に、衛星打ち上げの発表と共に北朝鮮がIAEA（国際原子力機関）にたいして協議を求める招待状を出したことに、そうした思惑は如実に示されていたと言えよう。ウラニウム濃縮施設稼働のモラトリアムが、オバマ政権に高く評価されるであろうとの期待が、そこには込められていたと考えられるからである。

また、北朝鮮の金桂冠第一外務次官は、3月20日付で、米国のグリーン・デービーズ北朝鮮政策特別代表にたいして「北朝鮮の立場を説明し、衛星打ち上げ後の状況をコントロールする方途について話し合う」ための米朝高官協議開催を要請する書簡を送った。ここにも、北朝鮮が「人工衛星」の打ち上げを敢行してもなお、米国との高官協議が維持できると踏んでいたことが窺えたのである。

しかし、オバマ政権は北朝鮮の期待通りには動かなかった。北朝鮮が4月13日に長距離弾道ミサイルの発射に踏み切ったあと、米朝高官協議の開催には応じなかったのである。2009年5月25日に北朝鮮が二回目の核実験を敢行してから、米国は「北朝鮮が非核化にむけて具体的な措置をとることを粘り強く待つ」という、いわば「受け身的姿勢」に終始してきた。オバマ政権はそれを「戦略的忍耐」と呼び、一方で対北朝鮮経済制裁を強化しつつ、ただひたすら北朝鮮の態度変更を待つとの姿勢を貫いてきた。

それに変化が生じたのは、北朝鮮が寧辺で2000台以上の遠心分離機からなるウラニウム濃縮施設を稼働させているという事実を、2010年11月に米国スタンフォード大学の専門家グループにたいして公開した後のことである。北朝鮮がウラニウム濃縮施設を寧辺に建設していたことを把握していなかったオバマ政権は、少なからぬ衝撃を受け、その後真剣に「交渉を通じた取引」を模索するようになった。その結果、3回にわたる米朝高官協議を経て、2012年2月に米朝「閏日合意」が成立したのである。しかし4月に北朝鮮がミサイル発射に踏み切ったため、米国の姿勢はふたたび「受け身的姿勢」、すなわち北朝鮮が一方的に非核化へのステップを踏むことを待つとの姿勢に、立ち戻ることになった。

こうした米国の対応を、金正日が一つの可能性として想定していたかどうかは不明である。だがいずれにせよ、「金正恩指導部」は対米政策の修正を余儀なくされたと言ってよい。それは「金正恩指導部」にとって、きわめて厳しい状況を意味したであろう。「人工衛星」発射の失敗によって、金正日の遺訓を貫徹できずにただでさえ乏しい金正恩の権威が失墜し、「強盛大国の大門を開ける」ことを宣言できないため本格的な経済建設の道に進むこともできず、さらにそのうえに米朝高官協議の中断が加わったのだから、「金正恩指導部」が

受けた衝撃は相当なものであったと思われる。

対米政策の修正

2012年7月20日に北朝鮮は「外務省代弁人声明」を発表し、「米国の対朝鮮敵対視政策がまず根源的に清算されなければ、朝鮮半島の恒久的な平和と安定を保証する問題は絶対に解決され得ない」と断じ、「諸般の状況は、われわれをして核問題を全面的に再検討せざるを得ないようにしている」と述べて「核問題の全面的再検討」に入ることを表明した。この時点から北朝鮮は、米国の「敵対視政策」にたいする非難を改めて強調するようになった。それは米国が当面、米朝高官協議には応じることがないとの前提のもと、経済建設に集中出来ない要因は米国の「敵対視政策」にあると責任転嫁を図ろうとしたと捉えられるであろう。

さらに北朝鮮は、2012年8月31日に「外務省備忘録」を発表し、「朝鮮半島の核問題も、ほかでもなく米国の敵対視政策の所産であり、したがって、米国が敵対視政策を放棄してこそ解決が可能な問題である」と主張して、「核問題の再検討」に一定の結論が得られたことを示唆した。そしてそのうえで、「外務省備忘録」は、「米国にはまだ二つの道がある」として以下のように二者択一を迫ったのである。

「一つは、冷戦式の考え方を大胆に根本的に変えて、時代遅れの対朝鮮敵対視政策を放棄することによって、朝鮮半島の平和と安全にも資し自国の安全も確保する道である。米国が実際の行動でそのような勇断を見せるなら、われわれはいつでも喜んで肯定的に対応する準備が出来ている。……いま一つの道は、現在のように米国が敵対視政策を引き続き維持し、それに対処してわれわれの核兵器庫が引き続き拡大強化されることである。米国があくまでもわれわれの利益を犠牲にさせる方法で自らの欲を満たそうとするのであれば、われわれは最後まで強硬対処せざるを得なくなるであろう。……米国が最後まで正しい選択をしない場合、われわれの核保有は、止むを得ず長期化せざるを得なくなるし、われわれの核抑制力は、米国が想像も出来ないほど現代化され拡張されるであろう」

このように、「金正恩指導部」は、すべての問題の根源を米国の「敵対視政策」に絞り込み、米国がそれを一方的に放棄しないのであれば、北朝鮮は核兵器の保有を長期化し、かつ「米国が想像も出来ないほど現代化され拡張される」核兵器能力を持つことになると脅しをかけてきたのである。2012年11月12日付『労働新聞』は、「すべては対朝鮮敵対視政策の撤回にかかっている」と題する、キム・ジョンソン署名入りの論評を掲載したが、そこでも米国が一方的に「敵対視政策」を放棄することを求めた。

「基本は、米国が対朝鮮敵対視政策を放棄することである。対朝鮮敵対視政策の放棄は、朝鮮半島核問題解決の先決条件であり根本方途である。……朝米間の敵対関係を解消し、核問題を解消し、朝鮮半島とひいては北東アジアの平和と安定をなし遂げるためには、まず、朝鮮停戦協定を平和協定に代えなければならない。平和協定が締結されれば、双方は互いに相手側からの脅威を感じないであろうし、朝米間の敵対関係、交戦関係が緩和解消

され、朝鮮半島の強固な平和保障のための法的、制度的装置が準備されるようになるであろう。そのようになれば、朝鮮半島核問題も解決するであろう」

注目されるのは、「朝米間の信頼を造成する」という言葉がこの論評のなかには一切出てこないことである。かつて金正日時代、北朝鮮は米朝間に信頼を醸成することが朝鮮半島の非核化過程には必要であり、そのためにまず平和協定を締結する必要があるとの立場をとっていた。たとえば、2010年1月11日付の「外務省声明」は、「朝鮮半島非核化過程をふたたび軌道上に引き上げるためには、核問題の基本当事者である朝米間の信頼を造成するところに先次的な注目をめぐらさなければならないということが、われわれの到達した結論である。朝米間に信頼を造成するためには、敵対関係の根源である戦争状態を終息させるための平和協定から締結されるべきである」とオバマ政権に呼びかけていたのである。

もとより、米朝間に相互信頼を醸成するためには、双方が動くことが必要となる。北朝鮮が好む言葉を使えば、「行動対行動」ということになる。少なくとも2012年春頃まで、北朝鮮はオバマ政権に一貫して相互信頼醸成の構築を求めてきた。2012年2月29日に成立した米朝「閏日合意」についても、北朝鮮はそれが相互信頼に基礎を置く合意であると考えてきたと言ってよい。実際、米国と北朝鮮がそれぞれ発表した文書を比較してみると、その点はきわめて明白である。米国の「プレス・ステートメント」には「信頼醸成」という言葉が全く出てこないが、北朝鮮の「外務省代弁人回答」には、「双方はまた、朝米関係を改善するための努力の一環として、一連の信頼造成措置を同時に採ることで合意した」という項目が盛り込まれていたからである。北朝鮮が米国とのあいだに「信頼醸成措置」を積み上げていくことを如何に重視していたかが、十分に窺われるところであろう。

しかし、キム・ジョンソンの論評は米朝間の信頼醸成に全く触れなかった。「金正恩指導部」が、「核問題の全面的再検討」を通じて従来の姿勢を変化させたことが、そこには如実に示されていたと言ってよい。2012年4月13日のミサイル発射後、オバマ政権が米朝高官協議の開催に応じなかったことに、北朝鮮は失望し苛立ちを募らせていたのであろう。こうして、北朝鮮は、まず米国が平和協定問題にかんして一方的に肯定的措置をとるまでは、核問題にたいして「行動対行動」原則を適用せず、「待ちの姿勢」に終始するようになることが考えられる。そうした姿勢は、現在のオバマ政権の北朝鮮にたいする姿勢と軌を一にする。米朝関係は、完全な手詰まり状態のなかに位置づけられるようになったのである。

相次ぐ挑発行為

2012年4月13日に、北朝鮮は「人工衛星」打ち上げと称して長距離弾道ミサイルを発射したが、結果は失敗に終わった。膨大な金額を注ぎ込んだプロジェクトが一瞬にして霧消したのである。「金正恩指導部」は、たいへんな浪費をしたことになる。かつて金正日は、1998年8月に「テポドン1号」ミサイルを発射したあと、次のように語ったことがあった。

「われわれが人工衛星を打ち上げることだけでも数億ドルがかかったであろうと言うが、それは事実である。わたくしは、その金が当該部門に回されるのを見ながら、それを人民

生活に回したならばどれ程よいかと考えた。わたくしは、わが人民が満足に食べることも出来ず、他人のようにきちんと暮らすことが出来ないことを知りながらも、国と民族の尊厳と運命を守り抜き、明日の富強祖国のために資金をその部門に回すことを許諾した」

この金正日の言葉は、『労働新聞』の「政論」（1999年4月22日付）で紹介されたものだが、通常この「政論」を学習教材として与えられる北朝鮮の一般人民には遍く知れ渡っていると行ってよい。ミサイル発射が成功したときはよいが、失敗したさいには、人民生活に回していれば食糧不足の苦しみを明らかに緩和し得る数億ドルもの巨額な資金が、一瞬にして泡と消えることになる。そこに一般人民が怒りを覚えてもけっして不思議ではない。「金正恩指導部」は当然のことながら、その点を懸念したのであろう。

だからこそ、無謀な賭けに近い行為であることは重々承知のうえで、発射に成功すれば「金正日の遺訓を貫徹した」と喧伝でき、それによって人民の不満を解消できると踏んで、「金正恩指導部」は2012年内の「人工衛星発射」に踏み切ったものと思われる。

結果は、彼らにとってみれば「大成功」であった。北朝鮮は初めて、「人工衛星」と主張する物体を、軌道に乗せることに成功したからである。発射から2日後の2012年12月14日付『労働新聞』は、「朝鮮の宇宙管制総合指揮所」と題する「政論」を掲載した。執筆者はこれまでも金正日の政策等について幾つもの重要な「政論」を発表してきたソン・ミラン（宋美蘭）である。彼女は、成功した「人工衛星」発射を、以下のように評価した。

「14年におよぶ4回の衛星発射のなかで、50パーセントを占める3回目と4回目の衛星発射は、わずか1年のあいだに進められたものである。より厳密に言えば240余日である。8カ月内に2度の衛星発射——これは奇蹟である」

この「奇蹟」という言葉は、北朝鮮人民のなかに深く刻み込まれたと思われる。それは「奇蹟を起こした指導者」として、金正恩の権威を高めることに大いに貢献したのであろう。そもそも、冬場の打ち上げは失敗の可能性が大きくなる。そうした悪条件のなかでの発射成功は、金正恩の権威を否応無しに高める結果をもたらしたと言ってよい。宋美蘭は、今回の「人工衛星」打ち上げが、失敗の危険性を秘めたものだったことを明らかにし、そうしたなかで成功させた北朝鮮の能力を誇示してみせた。このくだりも、北朝鮮人民の感動を呼ぶものであったと思われる。4月13日の失敗にたいする不満は、12月12日の成功によってほぼ解消されたと考えられるであろう。

「衛星発射の歴史は、冬場の衛星打ち上げが成功する頻度が少ないことを記録してきた。われわれの衛星が降雪をものともせず発射されたことだけを見ても、その威力の大きさが分かる。今年の12月は雪がたくさん降った。雪がたくさん降ると湿度が高くなり、衛星発射の条件が最も悪くなる。それ故、敵たちは、降雪の時期には発射が成功しないであろうと考えた。敵たちは、4月13日と同じような結果になるであろうと誤判することになったのだ。一部の国では、本当に冬に打ち上げるのかと疑問を持つほどであった。しかし、われわれには、すでに降雪に対処し得る科学技術的、物理的準備が十分に出来ていたのである」

2012年12月12日の発射は、これまで北朝鮮にたいして発せられた国連安保理決議の明白な違反であり、国際社会は2013年1月22日（日本時間は23日未明）に改めて決議2087号を採択して経済制裁を強化することになった。北朝鮮は1月23日に直ちに「外務省声明」を発表して国連安保理決議を非難し、「核抑止力を含む自衛的な軍事力を質的に拡大強化する任意の物理的対応措置をとる」と明言した。さらに翌1月24日には国防委員会が声明を発表し、「反米全面对決戦」の発動を宣言すると共に、「高い水準の核実験」の実施を予告したのである。こうした一連の素早い反応は、「金正恩指導部」がすでに核実験を敢行する意思を固めており、国連安保理決議2087号を「絶好の口実」にしようとしたことを強く示唆していたと言ってよい。

2012年4月15日の閲兵式の演説において、金正恩は、「軍事技術的優勢はもはや帝国主義者たちの独占物ではなく、敵が原子爆弾によってわれわれを威嚇、恐喝していた時代は永遠に過ぎ去った」と豪語していた。この主張もまた、金正日が生前に用意してあったものと思われる。かりに金正日が存命であれば、北朝鮮は現有の核兵器および弾道ミサイル能力だけで、十分に米国の「核の脅威」を抑止出来るという論法を貫き、3回目の核実験には踏み込まなかったかもしれない。あるいは、米国が米朝高官協議の継続に応じていたのであれば、やはり「金正恩指導部」は核実験の実施を思いとどまった可能性がある。

しかし、金正日はすでに死去し、米国は高官協議の継続を拒否していた。そうした状況下で、「金正恩指導部」は金正恩の権威を高める目的を最優先させて、2013年2月12日に3回目の地下核実験に踏み切ったものと思われる。実験から2日後の『労働新聞』は、宋美蘭と並んで金正日の政策について多くの重要な論評を発表してきたトン・テグァン（董泰寛）執筆の「政論」（「時間が証明するであろう」）を掲載した。そこで董泰寛は、3回目の核実験を「米国を懲罰するために、その執拗な魔手を永遠に断ち切って歴史の墓場に葬り去るために、この国が拳を握りしめて立ち上がったのである」と評価したのである。

この「米国を懲罰する」という言葉もまた、北朝鮮人民の心に深く根を下ろしたのである。米国に「懲罰」を加えることの出来る指導者として、金正恩の権威はやはり高まったと考えられる。ミサイル発射によって「奇蹟」を起こし、核実験によって米国を「懲罰」した金正恩は、ついで米国の「核戦争演習」を「粉碎」する挙にでた。それが3月5日の「朝鮮人民軍最高司令部代弁人声明」が発した「朝鮮休戦協定完全白紙化」宣言であったと言ってよい。これらを通じて、ようやく「最高領導者として相応しい権威」を身に帯びることになったと、「金正恩指導部」は判断するものと思われる。

おわりに

以上にみてきたように、ここ数カ月間継続してきた北朝鮮の挑発的・好戦的言動は、その最大の目的を金正恩の権威を高めることに置いてきたと考えられる。それは結果として、北朝鮮の対外関係をきわめて悪化させることになったが、「金正恩指導部」にとっては最優先課題である金正恩の権威を高めることに集中せざるを得なかったということになる。

金正恩が一定の権威を帯びるようになったいま、もともとの金正日の構想にあったように、北朝鮮は経済建設に重点を置き始めることになるのかもしれない。そして、如何に時間がかかろうとも、米国との関係改善に「金正恩指導部」が力を入れてくることも、十分予想されると思われる。